

経済界と農業界の『活力ある農業・地域づくり連携強化プラン』【概要図】

目指す農業の将来像とその課題

将来像

将来にわたって、国民への良質な食料の安定供給と、わが国の豊かな地域と食生活を実現するため、下記を目指し、『**魅力ある農業**』づくりをすすめ、地域経済・社会の活性化や日本経済全体の発展に寄与する。

- ① 担い手など**農業者の所得の増大**
- ② 消費者等の求める食料品の提供等を通じた
国産農畜産物のシェアの拡大
- ③ 需要に応じたわが国の**農地・作付けの維持・拡大**

《 個別課題 》

(生産)

- 新規就農者や企業、JA出資型法人など、新たな担い手の確保
→ その際、農地の適正かつ効率的な利用の確保と地域の調和を前提に、企業が農業・地域の活性化に取り組みやすくなるような環境づくりを推進
- 農地のフル活用に向け、技術革新等による生産性向上

(流通・販売)

- 生産者のマーケット意識の向上と、流通・販売段階の品質・価値重視の強化(行き過ぎた低価格志向の改善)等を一貫通貫させ、付加価値増大に向けた価値の連鎖を実現
- 関係者が競合するのではなく、協力し合い、特に加工品を中心にマーケットを拡大していく必要

(消費)

- 原料原産地表示の充実など、消費者の求める安全・安心な食の提供
- 拡大する加工・業務用など、輸入農畜産物に賄われている部分を国産農畜産物に置き換えるなど、国産の需要の開拓・拡大

(海外展開)

- 検疫など輸出障壁の解消、流通・物流網の整備、輸出先での産地間連携などによる輸出拡大

(地域)

- 地域の環境・伝統など、わが国の貴重な財産を守る取り組みの強化
- 地域コミュニティを守るための農業者・農業団体、地域住民・企業が連携した取り組みの拡大

連携強化の基本姿勢と重点戦略

3つの共通姿勢

農業界は、さらなる生産性向上や付加価値増大をはかるために、経済界のノウハウ等を有効活用することが求められている。また、経済界は、消費者への新たな価値の提供や、ノウハウのさらなる活用策の拡大等に向けて、農業の成長産業としての可能性に注目している。
そのため、経済界と農業界は、共通の目標に向けて関係強化をはかり、その連携の取り組みを大幅に拡大する必要がある。

① **それぞれの価値観・実態(※)を共有化し、共通の利益・目標に向けて関係強化へ**

② **WIN-WINの関係のもと、国産農畜産物のマーケット拡大へ**

③ **単なる連携にとどまらず、「提携(※)」へ** (*資本提携、業務提携、地域貢献の共同の取り組み、人的交流などをさす)

※経済界、農業界それぞれの価値観・実態

- ・わが国の農業については、特殊かつ多様な実態があることから、中長期的な視点と、農業と一体的な関係にある地域の視点が重要である
- ・経済界については、厳しい競争下で雇用を確保し、株主の期待に応えるため、収益や採算性の確保など、事業としての評価が強く求められる
- ・株式会社を主体とする企業と協同組合であるJAとでは、事業方式が大きく異なる。また、個々の企業・JAは、取り組み内容や組織運営等が多様である

3つの取り組み方向

① **日本の強みである「技術力」を主体とした取り組みを展開**

→ 規模拡大に加え、技術革新等によって生産性向上やコスト低減

② **国産農畜産物の「バリューチェーン」の構築に向けた取り組みを展開**

→ 経済界と農業界がつながり合うことで、国産農畜産物の付加価値を最大化

③ **農業の持つ2つの側面*に即した取り組みを展開**

* 成長産業化の側面と、自然環境・地域社会を維持する側面

経済界と農業界の連携強化をすすめる 3つの重点戦略分野

生産イノベーション

- 企業ノウハウ活用型の農業生産法人育成
- 資材コスト低減 ➢ 生産現場のICT活用 など

物流・加工イノベーション

- 加工品における国産の活用拡大等
- 物流の効率化 など

国産農畜産物需要拡大

- 輸出・地産地消の拡大
- 日本型食生活の拡大 など

- ・上記分野で分科会を設置し、具体的な提携プロジェクトを展開(*詳細は別紙のとおり)
- ・分科会間の連携を通じ、国産農畜産物のバリューチェーンを構築する取り組みも展開(加工向け「大規模園芸団地構想」など)